

かりの光昭

活動レポート No.48

スピード
誠実
実行



弁護士の無料相談が
うけられます

かりの光昭 連絡事務所/

〒970-8017 いわき市石森三丁目2の11 TEL・FAX：0246-23-3538

E-mail karino@karino-m.jp ホームページ http://karino-m.jp

フェイスブック 狩野光昭 / フェイスブック

携帯：090-7564-3253

いわき市議会 2月定例会

議案・一般質問等 (2024年2月15日～3月7日)

ブライル

- 1952年北茨城市磯原町木皿の狩野菓子店（現：狩野食堂）に生まれる
- 磯原高校・立正大学文学部・福島大学経済学部・福島大学行政社会学部卒業
福島大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 国鉄労働組合水戸地本福島支部から全建総連福島に勤務後いわき市議

保育料・補助教材費等の無償化で子育てしやすいまちづくりを

●保育料無償化(0歳～2歳)は約6億7千万円で実現 予算のわずか0.46%

問 いわき市も子育てしやすいまちづくりに向け、保育料等を無償化すべきでは。

答 本市の厳しい財政状況から困難です。

要望 いわき市の0歳から2歳児の主食費・副食費を含む保育料の保護者負担の総額は約6億7千万円で、令和6年度当初予算の0.46%にすぎません。

兵庫県明石市では第2子以降の保育料・副食費を無償化したことが人口増の要因となっています。いわき市も財政調整積立金見込み額（市の預金）約62億円を活用し、保護者負担を軽減し、子育てしやすいまちづくりに努めることが必要です。

問 市内の小中学生の入学時の費用は、学用品・ランドセル・制服等で10万円を超えます。入学準備にかかる費用や補助教材費等の保護者負担の軽減を。

答 補助教材等の保護者負担軽減に向け、校長会等を通じて見直しを促していきます。

要望 福岡県古賀市では、『みんなで使う』ことを基本に、保護者負担について地域をあげて減らそうという取り組みが進んでいます。例えば、約3,000円の『さんすうセット』は市が一括購入し、授業で必要な時に貸し出す仕組みを作っています。

学校給食費の完全無償化とともに、補助教材費等にかかる保護者負担金の実態を把握し、保護者負担の軽減に努めることを要望します。

介護保険料引上げに反対

4月から65歳以上の方の介護保険料が、基準額で月額103円引上げ、6,303円とする議案に反対しました。

市民は、物価高と下水道料金的大幅引上げ、国保料の見直し、少子化対策・防衛費増での増税が予測され、高齢者の生活はますます厳しさを増すこととなります。一般会計からの繰り入れを行い、介護保険料を据え置くべきです。また、政府の訪問介護の基本報酬引下げは訪問介護事業所の倒産につながり、訪問介護サービス利用に支障をきたします。政府に、引下げではなく、引上げの要請をすべきと訴えました。

さらに、マイナンバー推進の一般会計予算に反対するとともに、国によるマイナ保険証の強制は医療をつける権利を奪うこととなります。市として健康保険証廃止の撤回を、政府に求めるべきと訴えました。

しかし、議案は賛成多数で可決されました。

ジェンダー平等の推進で差別をなくそう

問 4月施行の困難な問題を抱える女性の「女性支援法」の実効性ある取組は。

答 女性相談員の研修の機会の確保とともに、困難な問題をかかえる女性の相談窓口を周知し、早期相談・支援につなげます。

要望 困難な問題を抱える女性の課題解決は低賃金の解消です。雇用労働者の4割が非正規労働者でそのうち7割が女性です。正規労働者より約3割低い賃金格差の解消に向け、「同一労働同一賃金」「正規雇用の促進」等の施策の推進が必要で。

【女性相談窓口】 まずは相談を

内郷地区保健福祉センター

0246-27-8612

小名浜地区保健福祉センター

0246-54-2521

【令和4年度の相談内訳】

●DV	313件	●家庭不和	111件
●離婚問題	101件	●夫以外からの暴力	34件
●生活困窮	32件	●精神的問題	21件

問 多様性を尊重し、性的少数者が安心して生活できるように、「パートナーシップ制度」「ファミリーシップ制度」の導入を。

答 国等の動向を踏まえ、検討する必要があると考えます。

パートナーシップ・ファミリーシップとは

自治体が同性同士のカップルを婚姻に相当する関係と認め証明書を発行する制度。また同居する子どもも家族として認める制度です。

図書室・音楽室等に エアコン設置

市内の公立小・中学校92校の特別教室に、新たにエアコンを整備することになりました。熱中症予防対策のため、24年度は48校、25年度は44校で整備する予定です。

● 医師・教職員の多忙化解消の取組を

問 いわき市医療センター医師に対する取組は。

答 「B水準」や「C水準」の指定の獲得とともに、医師招聘の強化やタスクシフト（医師が担う業務の一部を、ほかの職種へ移管または共同化すること）等に取り組みます。

要望 医師の増員は待ったなしです。取組の強化を。

〔医師の時間外労働の上限規制〕（2024年4月から）

勤務医	原則(A水準)	年 960時間
勤務医（救急・僻地医療等の医師）	特例(B水準)	年1860時間
研修医（集中的な技能向上を必要とする医師）	特例(C水準)	年1860時間

問 教職員の多忙化解消の取組は。

答 統合型校務支援システムの運用や弁護士による学校法律相談事務に取り組んでいます。

部活動指導員は、令和5年度で8校10人を配置。学校給食費の口座振替は、令和5年4月現在で小学校約93%・中学校約84%で実施。来年度は、更に増える見込みです。

時間外勤務の状況 (令和4年10月)	教頭職	その他の教員	割合
月45時間超	小学校	61人中57人	953人中336人 38.8%
	中学校	38人中35人	618人中362人 60.5%
そのうち 月80時間超	小学校	24人	1人 2.5%
	中学校	22人	68人 13.7%

病休・休職者数（令和4年度）	小学校	中学校
病休者数	52人	37人
このうち精神疾患による病休者数	9人	8人
休職者数	11人	5人
このうち精神疾患による休職者数	5人	3人

要望 根本的な多忙化解消は①標準授業時間数の削減②「教員給与特措法」の廃止が必要です。教職員が心身ともに健康であることがゆき届いた教育の保障につながります。

● 発がん性が疑われる有機フッ素化合物(PFAS)対策は

問 令和3年～5年度の河川、地下水及び浄水場等の有機フッ素化合物含有量測定結果は。

答 いずれも、国が示す暫定指針値等を下回る値です。

● 森林環境保全の取組を

問 いわき市森林組合の森林環境贈与税見直し要望に対する、国の対応は。

答 国の見直し内容は、森林面積割合を50%から55%に引上げ、人口割合を30%から25%に引下げました。

問 いわき市の森林環境保全の取組は。

答 森林は、水源かん養、土砂災害防止、生物多様性の保全、地球温暖化の防止など多面的な機能を有しています。市は、土砂災害を防止する「治山事業」等を実施しています。

要望 林業従事者を育成し、森林の保全に努めるべきです。

● 小規模事業者の育成を

問 小規模修繕事業者へ発注実績を増やす取組は。

答 各部署に、小規模事業者への発注依頼を継続します。

〔令和4年度小規模修繕契約希望者登録制度発注実績〕

小規模修繕事業者	約1億4,475万円 (25.0%)
登録業者	約4億2,742万円 (73.9%)
未登録業者	約663万円 (1.1%)
合計	約5億7,880万円

問 公契約条例の制定を。

答 公契約条例は、労働者の適正な賃金確保を目的とする条例であり、自治体から建設工事等を受注した者に対し、一定以上の賃金の支払いを求めるものです。条例を制定している自治体が少数であり、国の動向等を注視します。

要望 国の動向を待つのではなく、早期に制定すべきです。

この間の取り組み



1月6日
いわき市消防出初式



1月7日
小川地区成人式



1月8日
能登半島地震カンパを要請



2月3日
小名浜地区労旗開き



2月4日
消費税ゼロを訴える



2月17日
市ボランティア団体
交流会



2月22日
動物愛護団体
意見交換会



3月2日
連合福島 春闘勝利
県中央総決起集会で
連帯あいさつ



3月3日
社民党福島県連合大会で
代表あいさつ



3月6日
福島県に国内原発全基廃炉
と東電トラブルの
再発防止を要請



3月6日
東京電力に事故原因究明と
再発防止を要請



3月9日
豊間海岸清掃・
鳴き砂調査



3月10日
3.10アクション
廃炉と海洋放出反対を訴え



3月10日
いわき市美展（書画・
絵画・陶芸・写真）を鑑賞

ほうもん記

希望に満ちた新年の幕開けに突然の能登半島地震。志賀原発は大丈夫かと脳裏をよぎった。東電原発事故から13年過ぎても廃炉の見通しは立っていない。福島第一原発は、国・東電が作成した「中長期ロードマップ」により2051年までに廃炉完了としている。しかし、法律で規定されていないため、国・東電が廃炉作業を放棄する可能性がある。国・東電への廃炉達成の義務等を課す法律の制定が必要となっている。

また、毎日約4千人が従事する廃炉作業トラブルの根本的解決は、ヒューマンエラーの背景にある多重下請構造の見直しと、雇用安定と賃金引き上げを実施することにある。私が代表を務めている「フクシマ原発労働者相談センター」は賃金・労働災害等の労働相談を受け付けている。連絡先090-7564-3253